

特集2-2

# 神戸市における食品ロス削減の取り組みと今後の展望



神戸市 環境局 資源循環課・事業系廃棄物対策課

## 食品ロス削減アクションメニューの策定について

神戸市では、第5次一般廃棄物処理基本計画（平成28[2016]年度策定）の基本施策のひとつに、「むだをなくし、ごみをできるだけ出さない暮らしの確立（2Rの推進）」を掲げ、食品ロス削減を推進しています。計画では、令和7（2025）年度までに平成25（2013）年度比でごみ排出量を10%削減することを目標としており、家庭系食品ロス（家庭から出る食品ロス）については、1人1日当たり排出量の半減（33g/人・日→17g/人・日）を目安としました。事業系食品ロス（小売店や飲食店から出る食品ロス）については、数値の目安は定めていませんが、食品ロスを含む厨芥類（炊事場から発生する食べ物のくず）を減量・資源化の主なターゲットとして掲げています。

また、計画に定めた食品ロスの削減目標の達成に向け、平成29（2017）年度には、有識者・事業者・市民団体で構成するステークホルダーミーティングで、「食品ロス削減アクションメニュー」（以下、アクションメニュー）を作成しました。アクションメニューでは、市民の目指す姿の実現に向け、市民に求められる行動と、そのために事業者・NPO等・行政が整えるべき環境やきっかけを整理し、まとめています。アクションメニューの作成は、「食品ロスの削減の推進に関する法律（平成31（2019）年施行）」より前に着手しており、当時はまだ食品別の廃棄理由や廃棄につながる具体的な要因が全国的にも把握されていない状況でした。特に、「手付かずの食品

（直接廃棄）」を対象とした削減策は事例が少なく、アクションメニュー作成のなかで、効果的な削減方策の検討を行うこととしました。通算約700人の市民が参加した「食品ロスダイアリー」は、家庭における食品ロスの発生実態を詳細に記録した国内初の調査です。市民の協力によって発生要因等について多くの示唆を得ることができ、施策効果のモデル実施と併せて、エビデンスに基づいてアクションメニューの検討を行うことができたと考えています。

アクションメニューでは、重点的に取り組むべきアクションの普及方法について、大きく5つにまとめています。

- ①食品ロスの見える化・自覚化
- ②食品在庫の上手な管理と家計にやさしい計画的な買い物
- ③フードドライブへの参加
- ④子どもがいる世帯の手付かず・食べ残しの削減
- ⑤単身高齢者世帯の食べ残しの削減

それぞれのポイントに対して、「現状・課題に関するエビデンス」「目指す姿」「アクション」「ターゲット食品」「ターゲット層」を掲載し、目指すべき目標に向けて、具体的にどのような取り組みを進めていくかを、エビデンスに基づいて決めました。

また、令和2（2020）年度には、さらなる市民の意識の醸成を図り、実際の削減行動へ結び付けていくため、「食品ロス削減に向けたアクションメニュー（改訂版）」を作成しています。

アクションメニュー（改訂版）では、これまでの市民の取り組み状況や課題を把握・整理したうえで、先進事例等を参考に改善方策について

検討を行い、実践すべき行動として大きく6つにまとめています。

- ①食品ロスの見える化(食品ダイアリーの普及)
- ②食品在庫の上手な管理
- ③小売店での販売期限切れによる廃棄をなくす
- ④食品ロス削減に取り組むお店を増やす(食品ロス削減協力店制度)
- ⑤フードドライブ
- ⑥廃棄されそうな食品の流通促進

アクションメニュー(改訂版)では、事業系食品ロスの削減についても掲載しており、それぞれの「現状・課題に関するエビデンス」「アクションの考察と具体例」を掲載し、「情報発信の訴求ポイント」を整理しています。

アクションメニューの詳細は、神戸市ウェブサイトに掲載していますので、ご参照ください。



神戸市「食品ロスの削減」ウェブサイト:  
<https://www.city.kobe.lg.jp/a25748/kurashi/recycle/gomi/genryo/namagomi/namagomi/index.html>

## 食品ロス削減に向けた取り組みの現状について

アクションメニューに掲載している市民向け施策の状況について、いくつかご紹介します。

### 《食品ロスダイアリー》

食品ロスダイアリーは、市民が家庭で発生した食品ロス(未使用食品、食べ残し)を記録する日記で、無料のウェブアプリ版もあります。ウェブアプリでは、個人情報の入力も不要で、捨ててしまった食品を記録していくと金額換算もしてくれます。このアプリは環境省の研究助成を受け、NPO法人ごみじゃぱん食品ロスチーム(京都経済短期大学、神戸大学経済学部、法政大学、岡山大学、NPO法人ごみじゃぱん、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの共同チーム)が開発し、現在は東京都環境公社の協力を得て、NPO法人ごみじゃぱんが運営しています。

神戸市では、平成29(2017)年に市民モニター

を公募し、食品ロスダイアリー調査を行いました。事前アンケートで食品ロスは「まったくない」「ほとんどない」と回答した世帯でも、記録をつけてみると、4週間で平均3~4回、手付かず食品を捨てており、「記録して初めてかなり捨てていることが分かった」という声も多くありました。各家庭では、自身の食品ロス量を実態より少なく認識していることが多いということが分かり、まずは自身の家庭でどのくらい食品ロスが発生しているのかを認識することが、食品ロス削減に能動的に取り組むための第一歩です。実際に、食品ロスダイアリーに取り組んだモニター世帯では、手付かず食品と食べ残しのいずれも、週を追うごとに発生量が減少していました。自身の家庭での食品ロスの発生量を自覚することで、食品ロスにつながりやすい行動を減らす工夫が取り入れられ、削減につながったと考えられます。

現在も、神戸市ウェブサイトにおいて、食品ダイアリーを入手・印刷できるようにし、食品ロスダイアリーアプリについても掲載していますが、食品ロスダイアリーのさらなる普及、効果的な広報が必要だと考えています。



食品ロスダイアリーウェブアプリ:  
<https://gomi-jp-foodloss.com/>



### 《てまえどり》

「てまえどり」は、商品棚の手前にある消費期限・賞味期限が短くなった商品を優先的に購入することを呼びかける取り組みで、平成30(2018)年から啓発キャンペーンを開始しまし

た。スーパー等小売店舗では、消費者が奥に置かれた賞味期限の長い商品から取る傾向があり、結果的に手前にある賞味期限が近い商品の廃棄につながるという課題がありました。このような課題を解決するため、当初、神戸市とコープこうべで「てまえどり」の取り組みを開始しましたが、令和4（2022）年の「現代用語の基礎知識」選ユーキャン新語・流行語大賞のトップ10を受賞するなど、今では全国的な取り組みとなっています。

図 てまえどりキャンペーン



「てまえどり」の取り組みは、消費者だけでなく、従業員教育の意義や廃棄となる食品の減少につながることから、店舗側からも好評を得ています。一方で、消費者庁が実施した令和5（2023）年度第2回消費生活意識調査によると、「てまえどり」を知っていると回答した人の割合は約7割となっていますが、うち『「てまえどり」を知っていて、かつ、実践している』が3割弱に対して、『「てまえどり」は知っているが、実践していない』が4割程度となっています。7割の認知度に対して、実践率が3割と低いことが「てまえどり」の課題ですが、家族の人数やライフスタイル等によっては、実際にいつ食材を使うか分からず、賞味期限が長い商品を選ぶ必要があるため、「てまえどり」を実践できないという市民の意見も少なくありません。そのため、引き続き「てまえどり」の取り組みの拡大に努めるとともに、「てまえどり」以外にも販売期限切れの廃棄を減らすための新たな取り組みも必要であると考えています。

《TABETE》

「TABETE」は、まだおいしく食べられるのに、「食品ロス」になってしまいそうな食事を、「レスキュー」できるフードシェアリングサービスで

す。神戸市では、フードシェアリングサービス「TABETE」の活用を通じ、飲食店等における食品ロス削減の取り組みの相互推進などを実施し、食品ロス削減・持続可能なフードシェアリングの仕組み構築と市民・事業者への啓発につなげる連携事業を令和2（2020）年度から令和3（2021）年度末まで行いました。

効果としては、事業連携が終了した令和3（2021）年度末時点で市内のTABETE登録店は92店舗、市内店舗でのレスキュー回数（TABETE利用回数）は15,926件（1件500g換算で約8ト）の食品ロス削減効果を得ることができました。

図 神戸市×TABETEの連携

フードシェアリングサービス TABETE を活用した 食品ロス削減・持続可能なフードシェアリングに関する連携事業



食品ロス削減の手段として、フードシェアリングという新たな選択肢を市民に提示できた一方、現状ではまだフードシェアリングサービスが市民の生活に定着しているとはいえません。アプリの利用経験者からは、近隣での登録店舗数が限られているという課題も指摘され、サービスの利便性を向上させるために、フードシェアリングアプリ等の取り組みについて発信し、登録・利用のさらなる拡大を図っていく必要性があると考えています。

《フードドライブ》

フードドライブは家庭で余っている食品を寄付する取り組みで、食品を無駄にせず社会貢献につなげる方法として、全国でも広く普及しています。

神戸市では、フードドライブとして食品の回収を行う小売店に対して、必要な資材（回収ボックスや啓発資材）の提供を行うとともに、回収場所の広報を行うことで、回収量の増加に努めています。また、市場に流通させることができない

食品や家庭で余った食品等を集めて、福祉団体等に無償で配分する活動を行うフードバンク団体に対しては、助成金制度を設けて活動の支援を行っています。

表 神戸市が紹介するフードドライブ回収拠点数・回収量の推移

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
回収拠点数 (カ所)	73	81	84	100	115	118
回収量 (トン)	3.6	4.5	5.3	11.1	23.8	25.7

写真 フードドライブの回収拠点



フードドライブ実施店舗で回収された食品は、フードバンク団体を通じて、食の支援が必要な方々に提供されるほか、フードバンク団体を介さず、市が直接、小売事業者と食品を必要とする福祉団体・施設等をつなぐ取り組みも行っています。このつなぐ取り組みのよい点は、回収場所の店舗と立地が近い福祉団体・施設をつなぐことにより、食品の運搬にかかる費用や手間を削減できる点があります。また、通常「賞味期限が1カ月以上残っている食品」を回収対象としていますが、つなぐ取り組みにより、お互いに顔

の見える関係が構築された結果、従来取り扱うことができなかった賞味期限の短い食品を取り扱うことができるようになっており、例えば、賞味期限が短いパンなどの取り扱いも一部で始められています。

一方、課題としては、集まる食材の量や中身が毎回異なり、安定した供給とまらない点があります。現在は、受け取り団体がフードバンク団体からの食支援も並行して受けるなどにより、柔軟に対応いただいておりますが、食料の回収から受け渡しまでのよりよいスキームを引き続き検討していきたいと考えています。

## 今後の展望

冒頭でも触れましたが、神戸市では、家庭系食品ロスについては、1人1日当たり33g(平成25[2013]年度)から、17g/人・日(令和7[2025]年度)へと半減することを目安に取り組んできました。

令和5(2023)年度の推計値では、市民1人当たりの食ロス発生量は16.36g/人・日となり、目標値を達成しています。

国においても、平成12(2000)年度に年間980万トンのあった食品ロスを、令和12(2030)年度までに半減する目標を定めていましたが、令和4(2022)年度の推計値は年間472万トンとなり、目標値を達成したと公表されています。

今後も国が新たに設定する食品ロスの削減目標や令和5(2023)年に取りまとめられた「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ」を参考に、多くの市民が食品ロスについて意識し、削減に取り組めるよう、施策を展開していきます。

表 神戸市民1人1日当たりの食品ロス排出量(家庭系) ※推計値

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
量 (g/人・日)	33.0	27.90	33.34	34.13	20.23	17.72	17.74	17.85	17.64	17.07	16.36
燃えるごみのうち食ロス率 (%)	7.01	5.99	7.23	7.55	4.50	3.99	3.99	3.99	3.99	3.99	3.99

(コロナ禍はごみの組成調査を実施していないため、食ロス率は2018年度以降一定で推計)